

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目 2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額 9,621千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,621千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	9,621,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和4年度利用率：72.3%）		
目標値	75%		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 14,119千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,119千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋の正確な把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,119,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和6年3月末まで	
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目 2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額 619千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 618千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	619,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	諸税の申告数値の正確な把握・分析		
目標値	12回/年		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町税の納期内納付を推進します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目 2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額 3,652千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,652千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,652,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		

評価 (CHECK)

事業指標	町税の督促状発送数の減少 (令和4年度実績 : 4,051枚)		
目標値	4,000枚		
実績値			
達成度			
担当課評価 ※③			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討